

2024年度の事業報告

はじめに

第三者機関である一般財団法人日本建築総合試験所は、組織の総合力を発揮したサービスの提供と、社会ニーズを捉えた集中投資を推進し、2024年4月に創立60周年を迎えた。

事業収益は、建築物新築件数が全国的に漸減傾向にある中で全体としては堅調な受託を維持し2023年度に比べ約5%、年度計画比で約7%の増収となった。一方で、事業費用は物価高騰に伴い維持費などは増加したもののIT技術を活用したりリモート会議、試験の遠隔立会い、在宅勤務、電子決裁などを推進し、業務の効率化に努めたことなどもあり、事業損益は約1.5億円の黒字となった。

昨今の人件費の上昇や、燃料費、試験設備の維持管理に掛かる費用の高騰など物価上昇を勘案し、試験等の各種サービスの品質を維持向上させるために料金改定を実施した。2024年度は性能評価事業の法定料金の改定実施（2025年1月）に続き、2025年度からの試験業務などの受託料金改定（2025年4月より適用）の事前公表を実施した。

2030年度に向けた当法人のあるべき姿を示した“GBRCビジョン&アクションプラン2030（V&A2030）”に掲げた目標を確実に達成するため、各事業部門が連携し、主な取組みを次のとおり行った。

- ・「地盤・基礎・地震動」に関する解析業務の体制整備を進め、とくに設計地震動の予測手法の開発に着手
- ・顧客情報や受託・進捗状況などの一元管理を行うための業務システムの運用を一部開始
- ・顧客情報の管理と営業力強化などのために、所内横断した名刺管理システムの運用を開始

また、創立60周年記念事業の一環として記念セミナー開催および機関誌GBRCにおいて法人の事業紹介を行ったほか、健康経営2025（大規模法人部門）としての認定、職員からの積極的な意見取り込みによるIT化に繋がるアイデア公募、将来の人材確保のためのインターン受入など、法人の活動に関する積極的な発信とともに将来の成長に向けた取組みを行った。

I. 試験および調査・診断事業

産業標準化法に基づく登録試験事業者として、国際基準に適合した品質システムを構築・維持し、建築・建築

材料に関する多種の試験などを行った。受託件数は、2023年度に比べて多くの試験業務などにおいて微減となったものの、収益については多くの部で前年度を上回った。特に損益については防耐火構造試験、防火材料試験が好調であった。

1. コンクリート系、鉄骨系、木質系の各種構造部材実験に加え、木質構造と鉄骨造あるいは木質構造と鉄筋コンクリート構造を組み合わせた混合構造部分架構実験など、幅広い試験業務を行うとともに、数値解析や技術開発の支援業務も行った。
2. 既存建物の構造性能や耐久性、火害を被った建物などについて調査・診断し、その結果に基づいて補修・補強対策を提案した。また、依頼者が計画する改修・是正工事などの妥当性について監修を行った。併せて、耐震診断などの判定業務、耐用年数に関する評価業務を行った。
3. 土や地盤改良体の各種室内試験、コンクリートがらなどの再生路盤材や道路用材料の品質試験などを行った。併せて、地盤や基礎に生じた不具合に対し、原因究明のために必要な調査を提案し遂行した。
4. コンクリート・鋼材などの構造材料や、セメント・骨材・混和剤などのコンクリート材料について、品質試験、物性・耐久性などの物理的・化学的試験を行った。また、コンクリート構造物などの劣化因子を推定する材料分析試験を行った。
5. 内装材・外装材や床構造・壁構造などの遮音・吸音性能試験およびこれらの断熱・結露・透湿性能試験、住宅設備機器の性能試験、騒音の現場調査・測定、ならびに、船舶居室の仕切り材の遮音性認定試験を行った。また、一般建築材料や建材製品などの品質管理試験や、物性および耐久性などの物理的試験を行った。
6. 風による建築物の振動や風圧および周辺風環境などを評価するための風洞試験および数値流体解析を行った。また、外装材などの耐風・水密性能試験や層間変位追従性試験などを行った。
7. 行政庁に登録・指定された試験機関として、建設工事におけるコンクリートや骨材などの品質管理試験を行った。また、試験結果の速報性を高め、円滑にデータ共有できるよう、コンクリート・セメント系

の強度試験および骨材試験についてはクラウド環境による試験結果データベースを提供した。

8. 建築基準法に基づく大臣認定に関する防耐火構造試験、防火材料試験および屋根飛び火試験をはじめ、ISO規格やJIS規格などに基づく試験を行った。
9. 産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（JNLA）による登録試験事業者として、JISマーク表示制度における各種建築材料などの製品試験を行った。

2022年度以降の実施件数は、表-1のとおりである。

表-1に含んでいない建築基準法に基づく性能評価試験（大臣認定の基となる試験）の実施件数は、表-2のとおりである。

Ⅱ. 計量法校正事業

計量法に基づくJCSS校正事業者として、材料試験などに用いる試験設備の信頼性を確保するため、力試験機、電子天秤、ノギス、マイクロメータおよびダイヤルゲージについての校正を行った。また、温度計の国家計量標準へのトレーサビリティを証明するための校正を行った。

2022年度以降の実施件数は、表-3のとおりである。

Ⅲ. JIS製品認証事業

産業標準化法に基づく登録認証機関として、JIS認証

業務を行った。2024年度の定期の認証維持審査は計画を8%下回る686件となった。これは認証契約を終了する工場が見込みより多くなったことなどによる。初回認証審査は12件と計画の20件には達しなかったものの、例年より増加した。また、建築用コンクリートブロックのJIS改正や、レディーミクストコンクリートの製品種類追加、プラントのスクラップアンドビルド等に伴う臨時審査は計画を14%上回る148件となった。一方で上述の通り認証契約の終了が例年より多い63件発生し、年度末における認証件数は2,183件となった。

2024年度はJIS A 5308「レディーミクストコンクリート」等の改正に伴う品質管理実施状況説明書等の変更届確認および認証書の再発行を1,585工場分実施し、例年に比べ大幅増となった。また、定期審査等の申請は年度末までにほぼ全ての認証工場が書面からWebシステムに移行した。なお、同システムへの入力支援サービス申込みは37件となり、2021年度のサービス開始から累計319件となった。

動画配信形式として実施している認証工場向け定期セミナーを2024年12月～2025年1月にかけて開催し、1,762件の視聴申込みがあった。

2022年度以降の審査件数は、表-4のとおりである。

表-1 試験実施件数

(件)

		2022年度	2023年度	2024年度
構造部	構造物試験	37	35	33
	木造試験	11	14	11
	振動試験	0	1	0
	耐震診断関連業務	3	5	4
	構造・耐久性調査	30	65	68
	土質試験	2,563	2,255	2,423
建材部	音響試験	291	309	289
	熱試験	190	207	181
	建材試験	131	104	144
	風洞試験※1	31	26	25
	動風圧試験	58	78	65
材料部	一般建築材料試験	1,376	1,502	1,271
	工事用材料試験	61,045	56,093	50,433
耐火部	防耐火構造試験	291	368	327
	防火材料試験	274	303	369
	防耐火試験の試験体製作	478	588	564
技術開発支援（数値解析）		18	16	20
合計件数		66,827	61,969	56,227

※1 数値流体解析を含む

表-2 建築基準法に基づく性能評価試験実施件数

(件)

	2022年度	2023年度	2024年度
構造試験	3	2	5
音響試験	0	2	0
防耐火構造試験	190	189	205
防火材料試験	144	164	169
一般建築材料試験	2	0	4

表-3 計量法に基づく校正実施件数

(件)

	2022年度	2023年度	2024年度
外部依頼	260	216	274
内部依頼	161	276	172

表-4 製品認証実施件数

(件)

	2022年度	2023年度	2024年度
初回認証審査	5	7	12
定期の認証維持審査	900	633	686
臨時の認証維持審査	84	105	148

Ⅳ. 建築確認・検査事業、住宅性能評価事業等

建築基準法に基づく建築確認・検査、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（以下「建築物省エネ法」）に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定、住宅品確法に基づく住宅性能評価、（独）住宅金融支援機構受託業務の適合証明などの業務を行った。

主要業務である建築確認の「建築物新築」件数は、全国的には漸減傾向にある中で2025年大阪・関西万博のあった2023年度と同程度、2022年度実績の約1.6倍となっており、順調に業績を伸ばしている。住宅性能評価については、大型案件の受注により設計、建設ともに2023年度に比べると大幅に戸数が増加している。これらの結果、下表に示す事業全体の収益は前年度比で110%であった。なお2022年度から建築確認・検査事業において開始した電子申請は、26件であった。

2022年度以降の実施件数は、表-5、6、7、8のとおりである。

Ⅴ. 技術評価事業等

建築基準法に基づく指定性能評価機関として大臣認定に係わる建築物の構造方法、建築材料などの性能評価および建築技術認証・証明などの当法人の独自評価を行った。

性能評価の実施件数は、2023年度に比べて免震構造・超高層建築物等および防火材料・屋根の飛火は大幅に増加、その他の区分はいずれも同程度となり、全体件数は50件近く上回る結果となった。独自評価等の実施件数は、建築技術認証・証明および建築防災計画評定が堅調で、目標としていた件数・収益を上回った。表中「その他」の件数減少は、2025年大阪・関西万博における各国パビリオンの構造安全性検証にかかる安全審査の特需が終了したこと、および国の事業である建築材料等

表-5 建築確認・検査事業

(件)

		2022年度	2023年度	2024年度
建築 確認	建築物新築（万博関連）	75(2)	128(25)	122(11)
	工作物新築	7	30	5
	昇降機	234	245	255
中間・完了検査		471	492	595
仮使用認定		7	6	10

表-6 建築物省エネ法適合性判定業務

(件)

	2022年度	2023年度	2024年度
建築物省エネ法適合性判定業務	28	32	32

表-7 住宅性能評価事業

(戸)

	2022年度	2023年度	2024年度
設 計	1,137	1,384	2,555
建 設	1,002	299	475

表-8 住宅金融支援機構受託事業等

	2022年度	2023年度	2024年度
住宅金融支援機構適合証明(戸)	1,026	299	712
低炭素建築物技術的審査(件)	2	4	3

表-9 技術評価事業等

(件)

		2022年度	2023年度	2024年度
建築基準法に基づく性能評価	免震構造・超高層建築物等	61	52	71
	指定建築材料の品質	99	95	100
	防耐火構造	382	420	418
	防火材料・屋根の飛火	166	188	207
	その他	46	22	28
	性能評価合計	754	777	824
住宅品確法に基づく特別評価方法認定		5	3	0
独自評価等	既存建築物耐震診断等判定	90	72	57
	建築防災計画評定	97	89	96
	建築技術認証・証明	100	100	111
	建設材料技術認証・証明	6	2	7
	その他(万博関連)	53(3)	74(13)	43(5)

に関するサンプル調査にかかる件数が予算削減により減少したことが主な要因である。

2022年度以降の実施件数は、表-9のとおりである。

Ⅵ. 構造計算適合性判定事業

建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関として業務を行った。2025年1月に宮城県知事の委任を受け、業務区域は36道府県となっている。サービス提供区域のさらなる拡大を図るため、東京事務所の活用を検討した。

討した。

業務の実施にあたっては、テクニカルサポート(事前相談)の拡充、事前審査図書の電子データでの受付、指摘事例集を活用したミニセミナーの開催などにより、業務の円滑化と申請者の利便性向上を図った。2022年度に開始した電子申請については、着実に利用が拡大し、申請の約4割を占めるに至った。

2025年大阪・関西万博のパビリオン等の仮設建築物について、円滑な開催準備の観点から、建築確認評定部

と連携し、任意適判による建築確認とのワンストップにより対応した。

実施件数については、業務量の9割を占める近畿圏の申請件数の低迷が続き、前年度比で微減の結果となった。

全国的にも申請件数が伸び悩む環境の中、安定的な業務運営を持続するため、日本建築行政会議のメンバーとして、手数料の設定に関する調査・検討を進め、国土交通省との協議や都道府県知事への働きかけを通じて、委任基準の見直しなど、実態に見合った手数料の実現に繋げた。

2022年度以降の実施件数は、表-10、11のとおりである。

VII. 技術研修事業等

建築技術者の能力向上を図る研修および法人職員などによる自主共同研究などを行った。

1. 研修事業等（公益目的支出計画実施事業）

(1) 定期研修

大阪府の「コンクリート工事に関する取扱要領」に基づく研修、当法人が独自に制定している「コンクリート

現場試験技能者認定制度（SiTeC）」に基づく技術者の研修・認定、「試験要員認定制度（LaboTeC）」による試験員の研修・認定を行った。また、船内騒音測定を行う実務者を対象に「船内騒音測定技術者講習会（NoMS）」を行った。

2022年度以降の登録者数等は、表-12のとおりである。

(2) 業務説明会等

法人の概要と各種事業の周知および業務を通じて得られた成果を社会に還元するため、創立60周年記念事業として、全所的なGBRC創立60周年記念セミナーを開催した。

日程：2024年10月2日（水）

場所：大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）

内容：特別講演、技術講演（業務説明、最新技術解説など）

参加者数：約550名

2. 自主共同研究等（公益目的支出計画実施事業）

法人の各種の事業に関連の深い研究テーマを取り上げ、業務の新しい展開を目指して職員が独自に取り組む自主研究、および大学研究者などの指導を受けて進める

表-10 構造計算適合性判定業務 (件)

	2022年度	2023年度	2024年度
適正結果通知	1,366	1,200	1,184
不適正結果	0	0	0
取下受理	0	0	0

表-11 任意判定業務 (件)

	2022年度	2023年度	2024年度
適正結果通知	7	16	8
不適正結果	0	0	0
取下受理	0	0	0

表-12 定期研修 登録者数等 (人)

		2022年度	2023年度	2024年度
コンクリート工事実務研修	修了者数	407	421	405
コンクリート現場試験技能者認定制度（SiTeC）※1	登録者数 (資格保有者)	470 (1,464)	491 (1,488)	273 (1,545)
試験要員認定制度（LaboTeC）※2	登録者数 (資格保有者)	248 (593)	222 (614)	189 (618)
船内騒音測定技術者講習会※3 (NoMS)	修了者数 (資格保有者)	76 (479)	80 (473)	71 (491)

※1) 4年毎の更新 ※2) 3年毎の更新 ※3) 初回5年毎、2回目以降6年毎の更新

自主共同研究を次のとおり行った。

(1) 自主研究

- ①コンクリートの経年変化による圧縮強度への影響に関する基礎的研究（耐震耐久性調査室）
- ②連成挙動する多層遮音構造体の音響数値解析に関する検討（環境試験室）

(2) 自主共同研究

- ①コンクリート部材の火害による劣化深さ推定方法に関する研究（耐震耐久性調査室）
- ②CLT建築物の遮音特性に関する数値解析モデルの検討（環境試験室）
- ③火災によるコンクリート中の含水状態の変化に着目した火害調査手法に関する研究（材料試験室）
- ④ジオポリマーの物性および耐久性に関する検討（材料試験室）
- ⑤アルカリシリカ反応とエトリンガイトの遅延生成によるコンクリートの複合劣化進行のメカニズム解明のための実験的検討（材料試験室）

VIII. 広報普及活動

1. 情報機関誌「GBRC」の発行

（公益目的支出計画実施事業）

通巻第196号から第199号までの4巻を発行し、建築に関する知識の普及・情報の伝達をはじめ、建築技術の解説および関係法令などの周知を図った。なお、発行部数は各巻約2,000部であり、ホームページ掲載記事ダウンロード数は合計6,090件であった。特に、第198号では法人創立60周年記念号として、関係各方面からの祝辞・提言・期待とともに、法人の現状と今後の展望を紹介した。

2. その他

ホームページ、パンフレット、メールサービス及びSNSなどを活用した情報発信やⅦ.1.(2)に記載した業務説明会（GBRC創立60周年記念セミナー）を行い、業務普及に努めるとともに、大学や団体などの試験研究センター施設見学の受入れを行った。また、（一社）日本建築学会、他建築関係団体が実施する各種事業に協力した。

IX. 施設整備

設備・機器の整備、更新の主なもの次のとおりである。

(1) 試験機器・装置等関係

- ・3軸圧縮試験用セル（土質基礎試験室）

- ・紫外線照射装置（環境試験室）

- ・3Dプリンター（耐風試験室）

(2) ソフトウェア関係

- ・勤怠管理システム（総務課）

- ・名刺管理システム（総務課）

(3) 施設・設備等関係

- ・コンクリート実験室空調設備（材料試験室）

- ・キュービクル更新工事（総務課）

- ・電灯分電盤・動力盤更新工事（総務課）

X. 総務関係等業務

1. 理事会等の開催

理事会および評議員会を表-13のとおり開催した。

2. 役員および職員

2024年度は、7人の正職員を採用し、理事9人、監事1人、職員199人（技術系職員156人、事務系職員43人）であった。

2022年度以降の職員数の推移は、表-14のとおりである。

XI. 附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当事項がないため作成していない。

表-13 理事会・評議員会の開催状況

開催日等	審議事項
	出欠状況
第40回理事会 【開催日：2024年6月5日】 【場 所：本部講堂およびWeb】	2023年度事業報告、2023年度財務諸表および財産目録、2023年度公益目的支出計画実施報告書、評議員候補者選任、定時評議員会の招集、定款の変更、指定性 能評価機関の指定更新申請 他 理事出席：8人、監事出席：1人
第18回評議員会 【開催日：2024年6月24日】 【場 所：大阪事務所会議室A およびWeb】	2023年度事業報告・財務諸表、2023年度公益目的支出計画実施報告、評議員の 選任、理事および監事の選任、監事の報酬、定款の変更 他 評議員出席：7人、監事出席：1人
第41回理事会 【開催日：2024年6月24日】 【場 所：大阪事務所会議室A およびWeb】	常務理事、副理事長の選定、理事の報酬額、非業務執行理事との責任限定契約 他 理事出席：8人、監事出席：1人
第42回理事会 【開催日：2025年3月3日】 【場 所：本部講堂およびWeb】	2025年度事業計画、2025年度予算、役員の報酬額、役員等損害賠償責任保険契 約の更新 他 理事出席：9人、監事出席：1人

表-14 職員数の推移

(人)

	2022年度	2023年度	2024年度
技術系	159	159	156
事務系	42	43	43
職員数	201	202	199

注) 各年度末日の人数を示す。